

「横浜市の人口—令和元年中の人口動態と令和2年1月1日現在の年齢別人口」がまとまりました！！

大幅な社会増加により、前年を上回る 8,985 人の人口増加

—平成24年以降最大の16,185人の社会増加—
(令和2年1月1日現在の人口総数は3,749,929人：前年比8,985人増)

令和元年中の人口動態（転入・転出、出生・死亡等）と、令和2年1月1日現在の年齢別人口をまとめましたのでお知らせします。詳細は横浜市統計情報ポータル (<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/kankobutsu/yokohamajinko/r1dotainenrei.html>) に掲載しています。

◇ 主な特徴

1 令和元年中の人口動態

- ・総人口は8,985人の増加、前年(7,860人)と比べ1,125人(14.3%)の増加となり、**増加幅が拡大**
- ・社会増減は16,185人の増加、**震災後の平成24年以降で最大の増加幅**
- ・自然増減は7,200人の減少で、**4年連続で減少幅が拡大**

2 行政区別の人口動態

- ・港北区など**11区**で人口増加、金沢区など**7区**で人口減少
- ・人口増加数では**港北区**が2,172人、増加率では**西区**が1.55%で市内1位

3 市外移動の状況

- ・東京圏以外の地方や国外との移動で**転入超過が拡大**
*東京圏・東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県のみ
- ・**東京都**との転出超過は2年連続で縮小

4 外国人人口の動き

- ・外国人人口は6,864人の増加、前年(6,376人)と比べ488人(7.7%)の増加となり、**増加幅が拡大**
- ・国籍・地域別では**中国**が最大の増加、**ベトナムやインド**で20%超の高い増加率
- ・在留資格別では「**技能実習**」の増加率が顕著

5 年齢別人口（令和2年1月1日現在）の状況

- ・老年人口は92万2408人、総人口（年齢不詳を除く）に占める割合は前年を0.1ポイント上回る24.7%と、**高齢化が進展**

<参考>

■令和元年中の人口動態

平成31年1月1日から令和元年12月31日までの住民基本台帳法及び戸籍法の規定に基づく出生・死亡・転入・転出の届出等により集計したものです。

■令和2年1月1日現在の年齢別人口

平成27年国勢調査（確定値）を基礎として算出された平成31年1月1日現在年齢別人口に、平成31年1月～令和元年12月中の住民基本台帳の年齢別人口動態を加減して集計したものです。

1 令和元年中の人口動態

総人口は 8,985 人の増加、前年(7,860 人)と比べ 1,125 人(14.3%)の増加となり、増加幅が拡大

●令和元年中（平成 31 年 1 月～令和元年 12 月）、大幅な社会増加により、総人口は前年の増加数（7,860 人）よりもさらに拡大し、8,985 人（0.24%）の増加となりました。

社会増減は 16,185 人の増加、震災後の平成 24 年以降で最大の増加幅

●社会増減は 16,185 人（転入 151,930 人、転出 135,653 人、その他 92 人減）の増加で、東日本大震災の翌年にあたる平成 24 年に増加に転じて以降、8 年連続で増加しており、平成 24 年以降最大の増加幅となりました。

自然増減は 7,200 人の減少で、4 年連続で減少幅が拡大

●自然増減は 7,200 人（出生 26,394 人、死亡 33,594 人）の減少で、前年（5,596 人減）と比べ減少幅が拡大しています。

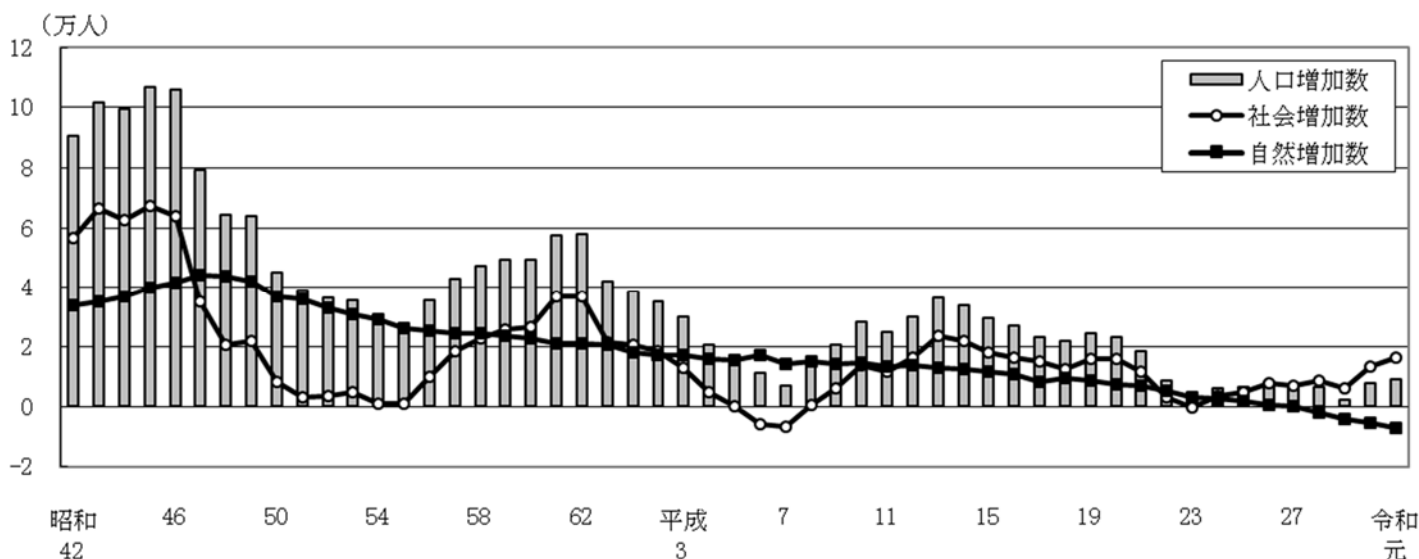
●初めて自然減少となった平成 28 年以降、4 年連続で減少しており、減少幅は拡大傾向にあります。

表1 人口動態の推移（平成 22 年中～令和元年中）

（単位：人）

年中	人口増加数	人口増加率 (%)	社会動態				自然動態		
			社会増加数	転入	転出	その他	自然増加数	出生	死亡
平成22年	8,389	0.23	3,215	145,701	143,460	974	5,174	32,747	27,573
23年	2,218	0.06	△ 590	139,112	139,905	203	2,808	31,296	28,488
24年	5,795	0.16	3,335	141,289	137,784	△ 170	2,460	31,623	29,163
25年	6,223	0.17	4,688	140,356	132,953	△ 2,715	1,535	30,753	29,218
26年	8,192	0.22	7,579	138,809	129,947	△ 1,283	613	30,780	30,167
27年	7,047	0.19	6,852	144,035	135,954	△ 1,229	195	30,928	30,733
28年	6,401	0.17	8,485	140,829	132,234	△ 110	△ 2,084	29,749	31,833
29年	1,988	0.05	6,061	140,759	134,518	△ 180	△ 4,073	28,611	32,684
30年	7,860	0.21	13,456	147,977	134,397	△ 124	△ 5,596	27,891	33,487
令和元年	8,985	0.24	16,185	151,930	135,653	△ 92	△ 7,200	26,394	33,594

図1 人口増加の推移（昭和 42 年中～令和元年中）



2 行政区別の状況

港北区など11区で人口増加、金沢区など7区で人口減少

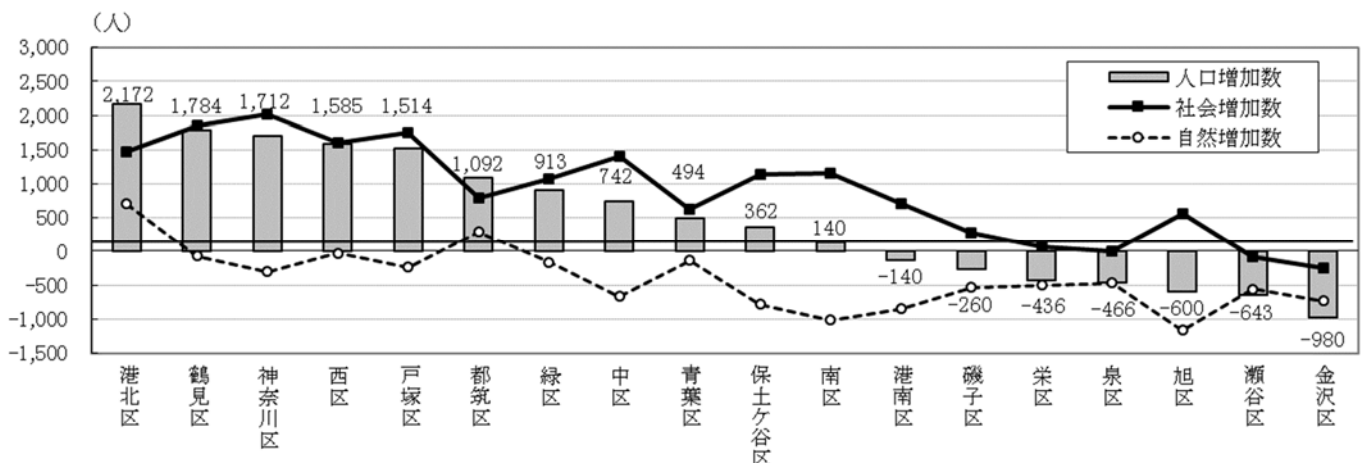
- 人口増減を行政区別でみると、増加が11区で、そのうち港北区(2,172人)、鶴見区(1,784人)、神奈川区(1,712人)、西区(1,585人)、戸塚区(1,514人)の5区で1,500人以上の増加数となっています。
- 増加率では、西区が1.55%で最も高く、以下、神奈川区(0.70%)、港北区(0.62%)、鶴見区(0.61%)と続いています。
- 一方、瀬谷区(△0.52%)、金沢区(△0.49%)など、主に市の南西部7区で人口が減少しています。
- 人口が増加した11区のうち、「社会増・自然増」は港北区と都筑区の2区で、9区で「社会増・自然減」となっています。
- 一方、人口が減少した7区のうち、「社会減・自然減」は金沢区と瀬谷区の2区で、5区で「社会増・自然減」となっています。

表2 行政区別人口及び人口増減(令和元年中)

(単位:人)

行政区	人口(1月1日現在)		人口増減				
	平成31年	令和2年	人口増加数	社会増加数	自然増加数	人口増加率(%)	順位
横浜市	3,740,944	3,749,929	8,985	16,185	△7,200	0.24	-
鶴見区	291,191	292,975	1,784	1,856	△72	0.61	4
神奈川区	243,324	245,036	1,712	2,011	△299	0.70	2
西区	102,400	103,985	1,585	1,610	△25	1.55	1
中区	149,168	149,910	742	1,408	△666	0.50	8
南区	195,342	195,482	140	1,152	△1,012	0.07	11
港南区	213,891	213,751	△140	712	△852	△0.07	12
保土ヶ谷区	205,577	205,939	362	1,147	△785	0.18	9
旭子区	245,727	245,127	△600	559	△1,159	△0.24	14
磯子区	166,607	166,347	△260	274	△534	△0.16	13
金沢区	199,034	198,054	△980	△251	△729	△0.49	17
港北区	351,448	353,620	2,172	1,468	704	0.62	3
緑区	181,582	182,495	913	1,076	△163	0.50	7
青葉区	309,893	310,387	494	632	△138	0.16	10
都筑区	211,550	212,642	1,092	800	292	0.52	6
戸塚区	279,219	280,733	1,514	1,753	△239	0.54	5
栄区	120,048	119,612	△436	65	△501	△0.36	16
泉区	152,296	151,830	△466	1	△467	△0.31	15
瀬谷区	122,647	122,004	△643	△88	△555	△0.52	18

図2 行政区別人口動態(令和元年中)



3 市外移動の状況

転入超過数は16,277人（転入151,930人、転出135,653人）、ここ10年間で最大

● 転入は151,930人（前年比3,953人増）、転出は135,653人（同1,256人増）、転入超過数(転入－転出)は16,277人（前年比2,697人拡大）で、ここ10年間で最大となっています。

東京圏以外の地方や国外との移動で転入超過が拡大

● 他の道府県とは13,127人、国外とは8,535人の転入超過で、いずれも前年（参考：他の道府県10,584人、国外7,845人）より超過幅が拡大しています。

* 東京圏・・・東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県のみ

東京都との転出超過は2年連続して縮小

● 東京都との転入超過数は△4,108人（区部△3,340人、区部以外△768人）となっていますが、2年連続して超過幅は縮小しています。（平成29年中は△5,477人 平成30年中は△4,494人）

図3 地域別にみた転入・転出者数（令和元年中）

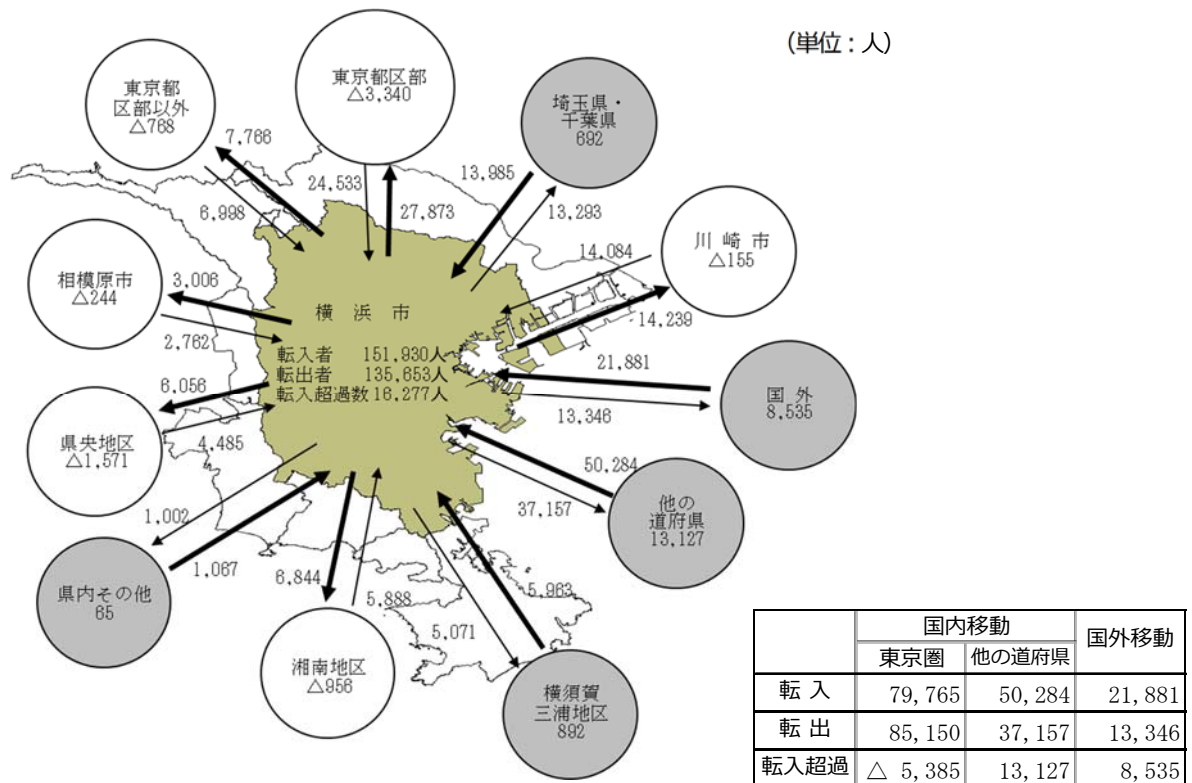
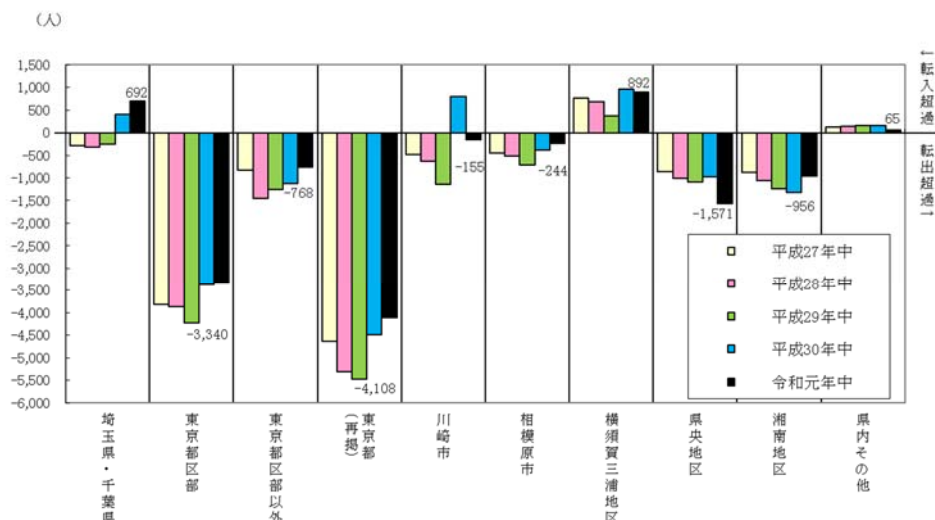


図4 東京圏内各地域の転入・転出超過数の推移（平成27年中～令和元年中）



4 外国人人口の動き

外国人の増加は 6,864 人、前年(6,376 人)と比べ 488 人(7.7%)の増加となり、増加幅が拡大

● 人口増加数は 6,864 人で、前年の増加数(6,376 人)に比べて 488 人(7.7%)の増加となりました。

国籍・地域別では中国が最大の増加、ベトナムやインドで 20%超の高い増加率

● 国籍・地域別では、中国が 2,308 人増と最大の増加で、ベトナム (22.9%増) やインド (21.7%増) で高い増加率となっています。

在留資格別では「技能実習」の増加が顕著

● 在留資格別では、「技能実習」の増加 (1,546 人、43.3%増) が顕著になっています。

表3 令和元年中の人口動態 (日本人・外国人)

	人口 増加数	人口 増加率 (%)	社会動態				自然動態		
			社会増減	転入	転出	その他	自然増減	出生	死亡
総数	8,985	0.24	16,185	151,930	135,653	△ 92	△ 7,200	26,394	33,594
日本人	2,121	0.06	9,847	127,292	119,957	2,512	△ 7,726	25,624	33,350
外国人	6,864	7.04	6,338	24,638	15,696	△ 2,604	526	770	244
(参考)平成30年中 外国人	6,376	6.97	5,850	22,146	13,938	△ 2,358	526	721	195

* 本表の外国人の人口増加数は、12月31日現在の外国人人口(住民基本台帳人口)と比較した増加数 (6,507人) とは一致しません。

* 日本人及び外国人の人口増加率は、12月31日現在の住民基本台帳人口をもとに計算しています。

表4 国籍・地域別外国人人口の推移(昭和30年～令和元年)

国籍・地域	総数	中国	韓国・朝鮮	ベトナム	フィリピン	ネパール	インド	台湾	ブラジル	米国	タイ
昭和30年	14,777	4,489	8,382	1	73	...	49	...	1	704	2
昭和40年	18,581	5,245	10,309	...	72	...	55	1,637	...
昭和50年	20,979	4,920	12,222	...	134	...	64	...	74	1,517	36
昭和60年	24,079	5,371	13,456	112	482	...	142	...	89	1,534	91
平成2年	38,603	9,649	15,704	366	2,067	...	162	...	2,671	2,177	291
平成7年	46,723	12,700	15,289	627	3,365	...	292	...	3,849	2,344	595
平成12年	56,167	17,219	15,558	1,026	4,955	...	443	...	3,758	2,489	992
平成17年	69,563	24,101	15,851	1,350	6,882	164	973	...	3,942	2,776	1,357
平成22年	77,643	33,537	15,394	1,873	6,560	490	1,399	...	3,156	2,440	1,466
平成27年	81,424	33,621	13,671	3,714	6,884	2,082	1,960	2,404	2,291	2,236	1,504
平成30年	97,540	39,399	13,549	6,996	8,118	3,626	2,624	2,861	2,579	2,604	1,661
令和元年	104,047	41,707	13,519	8,595	8,410	4,151	3,193	2,872	2,715	2,697	1,719
構成比(%)	100.0	40.1	13.0	8.3	8.1	4.0	3.1	2.8	2.6	2.6	1.7
対前年増加数	6,507	2,308	△ 30	1,599	292	525	569	11	136	93	58
対前年増加率(%)	6.7	5.9	△ 0.2	22.9	3.6	14.5	21.7	0.4	5.3	3.6	3.5

注) 昭和30年～50年、平成17年～令和元年は年末、昭和60年～平成12年は年度末現在

表5 在留資格別の外国人人口(令和元年)

在留資格	外国人人口(人)		構成比 (%)	(参考) 全国構成比 (%)	各年12月末日現在 対前年増加	
	平成30年	令和元年			増加数	増加率 (%)
総数	97,540	104,047	100.0	100.0	6,507	6.7
教授、芸術、宗教、報道	225	204	0.2	0.4	△ 21	△ 9.3
高度専門職	706	920	0.9	0.5	214	30.3
技術・人文知識・国際業務	10,698	12,332	11.9	9.1	1,634	15.3
経営・管理	1,003	1,017	1.0	0.9	14	1.4
企業内転勤	1,409	1,337	1.3	0.6	△ 72	△ 5.1
教育	441	489	0.5	0.5	48	10.9
法律・会計業務、医療、研究、介護、興行	286	291	0.3	0.2	5	1.7
技能	2,471	2,595	2.5	1.4	124	5.0
特定技能	-	7	0.0	0.0	7	-
技能実習	3,573	5,119	4.9	13.0	1,546	43.3
留学	8,768	9,265	8.9	11.9	497	5.7
文化活動、研修	148	159	0.2	0.1	11	7.4
家族滞在	11,218	12,122	11.7	6.8	904	8.1
特定活動	1,937	1,880	1.8	2.2	△ 57	△ 2.9
永住者	33,906	35,662	34.3	27.7	1,756	5.2
日本人の配偶者等	5,600	5,464	5.3	5.1	△ 136	△ 2.4
永住者の配偶者等	1,913	1,990	1.9	1.4	77	4.0
定住者	5,351	5,500	5.3	7.0	149	2.8
特別永住者	7,820	7,634	7.3	11.2	△ 186	△ 2.4
その他	67	60	0.1	0.0	△ 7	△ 10.4

* 国の構成比は、令和元年6月末速報値をもとに計算しています。

5 年齢別人口（令和2年1月1日現在）の状況

老年人口は92万2408人、総人口（年齢不詳を除く）に占める割合は24.7%と、高齢化が進展

- 65歳以上の老年人口は92万2408人（前年比9,085人、1.0%増）で、総人口（年齢不詳を除く）に占める割合は24.7%となり、前年（24.6%）と比べ0.1ポイント上回り、過去最高を更新しています。
- 一方、15歳未満の年少人口は44万6873人（前年比5,360人減、1.2%減）、総人口に占める割合は12.0%（同0.2ポイント低下）で、少子化が一層進んでいます。

表6 年齢3区分別人口の推移（昭和22年～令和2年）

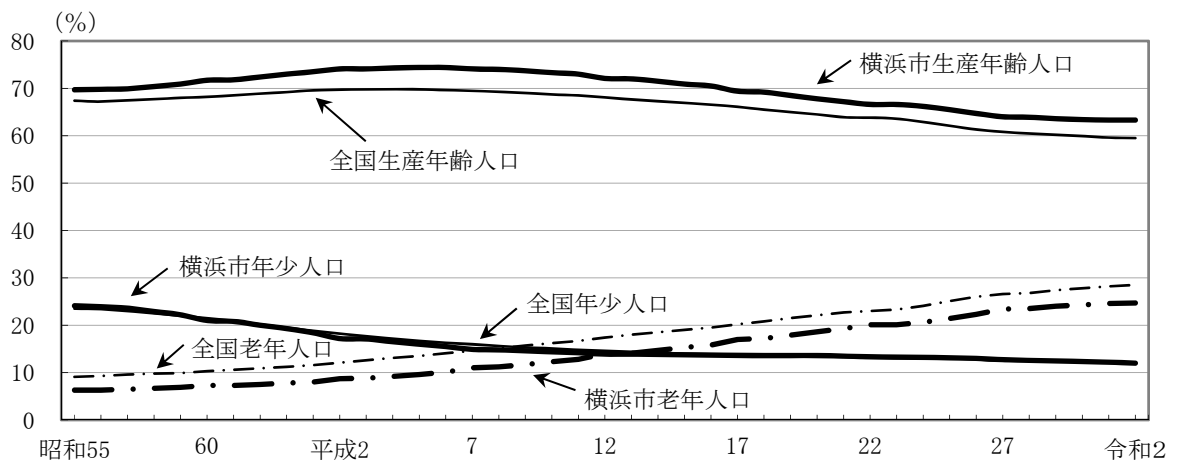
年次	人 口 ¹⁾					構成比 (%) ²⁾		
	総数	0～14歳 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	年齢 不詳	0～14歳 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)
昭和22	814,379	261,084	527,405	25,890	-	32.1	64.8	3.2
25	951,189	312,659	605,886	32,582	62	32.9	63.7	3.4
30	1,143,687	350,098	749,689	43,875	25	30.6	65.6	3.8
35	1,375,710	365,008	953,827	56,875	-	26.5	69.3	4.1
40	1,788,915	411,315	1,302,221	75,379	-	23.0	72.8	4.2
45	2,238,264	530,939	1,606,628	100,697	-	23.7	71.8	4.5
50	2,621,771	663,517	1,823,622	132,756	1,876	25.3	69.6	5.1
55	2,773,674	666,549	1,931,040	173,291	2,794	24.1	69.7	6.3
60	2,992,926	627,834	2,144,889	217,410	2,793	21.0	71.7	7.3
平成2	3,220,331	551,426	2,373,769	278,000	17,136	17.2	74.1	8.7
7	3,307,136	491,340	2,447,608	364,760	3,428	14.9	74.1	11.0
12	3,426,651	474,656	2,463,151	477,053	11,791	13.9	72.1	14.0
17	3,579,628	481,960	2,459,648	603,839	34,181	13.6	69.4	17.0
22	3,688,773	486,262	2,440,385	736,216	25,910	13.3	66.6	20.1
27	3,724,844	468,535	2,368,291	865,490	22,528	12.7	64.0	23.4
28	3,724,695	466,984	2,364,410	870,773	22,528	12.6	63.9	23.5
29	3,731,096	462,690	2,357,335	888,543	22,528	12.5	63.6	24.0
30	3,733,084	457,018	2,350,639	902,899	22,528	12.3	63.4	24.3
31	3,740,944	452,233	2,352,860	913,323	22,528	12.2	63.3	24.6
令和2	3,749,929	446,873	2,358,120	922,408	22,528	12.0	63.3	24.7
³⁾	8,985 0.2	△ 5,360 △ 1.2	5,260 0.2	9,085 1.0				

注1) 平成27年以前は「国勢調査」（10月1日現在）、平成28年以降は「推計人口」（1月1日現在）による。

注2) 構成比は、「年齢不詳を含まない総人口」に対する構成比

注3) ()内の値は平成31年からの増加数及び増加率

図5 年齢3区分別人口の割合の推移（昭和55年～令和2年）



お問合せ先

政策局統計情報課長 操 和憲 Tel 045-671-2050